

応募者名	公益社団法人日本青年会議所社会グループ社会構想会議	分野	その他
取組名称	全国社会課題解決ハッカソン	取組地域	宮城県宮崎市ほか8か所

概要	
取組内容	地域でのデジタル人材の育成を目指して、全国10カ所で社会課題解決ハッカソンを開催し、中学生から大学生までの幅広い世代の学生が地域課題を解決するためのアプリ開発に取り組んでいる。その結果、地域の課題解決につながるアプリを27個作成し、このうち10個のアプリが行政への提言を含め実装につながった。また、この事業を契機に、各地JCと教育機関が提携(6件)を結び、また、仙台高専や福井県坂井高校が、この事業を授業のカリキュラムに取り入れた。結果、地域の産業・経済を熟知しているJCと行政、教育機関が連携して地域課題を解決するプログラムの取り組みが全国的に拡大し、デジタル人材の育成に寄与した。
実績や効果	全国8カ所での開催。のべ426名の参加。アプリ27個作成。このうち10個のアプリが実装ないし実証実験。各地JCと教育機関との連携協力提携6件。授業のカリキュラムに取り入れられた例3件。今後、(株)フォーバルとの連携や、678カ所存在する各地のJCにおいても事業を横展開することが見込まれる。
取組全体を通じて訴えたいポイント	本事業は、デジタル人材育成の新しいアプローチを提供している。連携協力推進体制の構築等の具体的成果が6地域ででており、今後全国への展開が予定されている。デジタル人材の育成と地方課題の解決を両立させることで、首都圏一極集中の緩和を含めた日本全体の課題にも寄与する取り組みとして、評価をお願いしたい。

詳細	
地域の課題解決・魅力向上	事例として、防災倉庫の位置をマップで可視化するアプリは、地域住民の防災意識を高めるとともに、防災を楽しく学べる仕組みになっている。また、地域特産のチキン南蛮のお店を外国人旅行者向けに案内する観光アプリやバス交通の利便性を向上させるアプリは、インバウンドや地域住民の利便性向上に寄与している。
独自性・先進性	学生がアプリ開発を通して主体的に地域課題を解決し、デジタル人材へと成長する点が本事業の独自性・先進性である。どの地域でも若者が就職などで地元を離れてしまうという悩みがあるが、事業により、学生と地域とのつながりを強め、自分が課題を解決したという経験を通じて地域をけん引するデジタル人材へと成長する。
持続性・発展性	事業を契機にJCと各種団体が連携して地域課題を持続的に解決する仕組みを構築している。一関や仙台、坂井では高校や高専が授業にこの事業を取り入れた。柏崎市では新潟産業大学や新潟工科大学と行政との連携が生まれた。また、民間では一関JCと(株)フォーバルが連携して事業を展開している。
他地域への横展開	高専や高校との連携協定締結や授業に取り入れられた実績をもとに、本事業が全国の高専や高校に広がるが見込まれている。また、(株)フォーバルとの連携など民間企業への広がりも見せている。JCとしても、本年度の成果をもとに、678カ所存在する各地のJCにおいて横展開することが見込まれる。
取組を進めるうえで苦労した点	学生の参加者を集めるには、ハッカソンの趣旨を十分に理解してもらう必要があり、学校に何度も足を運んで説明する努力が必要であった。また、運営面でも初めての試みであるため、進行方法の調整やスケジュール管理が難しく、短期間で集中した作業は体力的な負担があったが、関係者の協力により課題を乗り越えた。
取組の成果を上げることが出来た秘訣・工夫	各地のJCが従来から各地域で築いてきたネットワークの活用が秘訣だった。教育機関との関係により学生の集客や連携につなげ、地域の企業との関係により地域の社会課題を抽出し、行政との関係性でその後の試験運用につなげるといったプログラムを構築できたことが要であった。

今後の展望	今後は全国の高専や大学などの教育機関とJC、行政が連携し、ハッカソン形式の学びを授業に取り入れ、学生が実践的なスキルを身につけながら地域課題を解決する仕組みを構築する。デジタル技術による地域活性化を促進し、日本全体の課題解決に寄与するプロジェクトとして発展させることを目指している。
-------	---